様式４

アジア研究教育拠点事業セミナー(S-2)実施報告書

平成　２２年　３月　１７日

独立行政法人日本学術振興会　殿

京都大学東南アジア研究所　教授
速　水　　洋　子

セミナー実施報告書を次のとおり作成しましたので提出します。

セミナー名		グローバル時代における文明共生：東南アジア社会発展モデルの構築 JSPS アジア教育拠点事業 第一回ワークショップ
開催期間		平成２２年　２月２６日　～　平成２２年　２月２７日（２日間）
開催地		京都大学　稲盛財団記念館
日本側責任者	氏名	速水　洋子
	所属機関･職名	京都大学東南アジア研究所・教授
開催責任者（※日本以外で開催の場合）	氏名（英文）	
	所属機関･職名（英文）	

【概要】

本セミナーは、本事業の各カウンターパート機関および現行の三共同研究が一堂に会して開催した最初のセミナーとなった。まず、参加者全員に本事業の概要を説明し、その中での三つの共同研究の位置づけを理解していただいた。また、カウンターパート機関のコーディネーターによる会議の機会を設け、今年度の活動報告、および来年度以降の研究や活動の計画を決定することができた。タイからは、新年度におけるセミナー開催の申し出があり、協力して実行することで合意した。

セミナー自体は基本的には二つのセッションに分かれて行った。

共同研究１と２は、より大きなテーマとしての東南アジア地域の文明共生を考えるために合同でセッションを持ち、「国家中心視点」をはずした地域研究のあり方を模索する二年半の共同研究の道筋をつけることができた。本計画は、昨年９月に上梓されたジェームズ・スコットの著書に触発され、本著が提起する東南アジア大陸部山地域の「国家なき人々」による周縁からの地域像について議論し、新しい地域論を目指している。アリゾナ州立大学 Hjorleifur　Jonsson 氏による議論の端緒となる講演の後、各参加者がここで提起されている議論にどのような具体的な材料をもってどのような切り口で関与できるかを発表しあった。来年１月にスコット氏自身を招き議論を展開するためにいくつかのテーマが見出された。大きな図式を描いた彼の議論に対して、現地語を含む歴史資料や民族誌資料をもってどのような議論が可能か、いくつかの道筋が明らかになった。立ち上げのセミナーとして非常に実り多いものだった。

共同研究３「東アジア成長モデルの再考」は、アジアの社会経済のかかえる喫緊の問題に取り組んだ前拠点大学交流事業の共同研究からの継承・発展として開催され、成果を発表するための最終準備となった。まず世界金融危機と東アジアについて概要を論じた後、東南アジアおよび東アジア各国での対応がどのようなものだったか、その後の展開とともに、各国のトップレベルの経済分析家・理論家がそれぞれ発表を行った。その後、「発展モデル」のオルタナティブとして、環境問題や持続型発展をテーマとした議論を展開し、最後に東南アジアの社会基盤の変容とこうした「発展」への取組と可能性について議論し、オルタナティブな発展モデルを提起する発表があった。総じて、本共同研究の経済を経済現象としてとらえつつ社会基盤から論じるという一貫した姿勢による新たなモデルの提示が行われた。

このほか、来年度から立ち上げ予定である共同研究４について、セミナー期間中に会合がもたれ、地方分権と財政を中心とした、ある意味で終結に向かう共同研究３からの継承ともいえる共同研究の企画が行われた。

【成果】

参加者のネットワークづくりの重要なステップであり、参加研究者の交流を始め、事業の全体像や趣旨と研究課題を共有することができた。

共同研究１＆２に関しては、事前に趣旨と課題を参加者に送り、それに基づいてブレーンストーミング的に議論を展開した。「国家中心視点」とは異なる東南アジアにおける山地・低地、「国家なき人々」との文明共生のあり方を論じた James Scott の近著を議論の出発点として、歴史学者、人類学者、地理学者、生態学者らが一堂に会し各自の視点からいくつかの論点に関して議論をし、来年度のより本格的なセミナー討論の土台づくりを行うことができた。プロシーディングスには、各参加者の論点を紹介する。来年 1 月に開催する大きなセミナーに向けて、コアメンバーの意識と親睦を高め、今後のメンバー構成等についても協議することができた。

共同研究３に関しては、メンバーとトピックが継続しており、課題の緊急性から、今セミナーでプロシーディングスを編集し、これをもとに出版に向けてさっそく準備を始める。まず来年度の上半期に、プロシーディングスをまとめ、これをもとに数名の編著者で集まって、本の出版へと準備を進める予定である。

○参加者

① 「参加研究者リスト」に記入されている参加者数　27　人

（「参加研究者リスト」の研究者番号を記入してください。経費負担の別により区別すること。＜A：セミナー経費より負担。B：共同研究・研究者交流経費より負担。C：本事業経費からは負担しない。＞）（形式任意）

1-1 京都大学　小泉順子　C
1-2 京都大学　岡本正明　C
1-3 京都大学　杉原薫　C
1-4 京都大学　蓮田隆志　C
1-12 京都大学　石川登　C
1-17 京都大学　速水洋子　C
1-18 京都大学　片岡樹　C
1-22 京都大学　水野広祐　C

1-29 京都大学　アビナレス、パトリシオ　C
1-30 神戸大学　三重野　文晴 A
1-36 京都大学　Liu Hong　C
1-44 Arizona State University　Hjorleifur Jonsson　A
1-45 University of the Philippines　Cayetano Jr. Paderanga　A
2-6　Thammasat University　Chinwanno, Chulacheeb　B
2-14 Chiangmai University　Buadaeng, Kwanchewan　A
2-16 Chulalongkorn University　Pongpaichit, Pasuk　C
2-19 Thammasat University　Yukti Mukdawijitra　A
2-22 Bank of Thailand　Kobsak Pootrakool C
3-3　University of Indonesia　Lumenta, Dave　A
3-7　LIPI　Ikrar, Nusa Bhakti　B
3-11 University Malaysia Sarawak　Chew, Daniel　A
3-14 National University of Singapore　Tan Boon Hwee　A
3-21 University of Indonesia　Muhamad Chotib Basri C
4-1　Academia Sinica　Ota, Atsushi　A
4-8　Academia Sinica　Chang, Wen-Chin　A
4-10 Academia Sinica　Lin, Cheng Yi　B
4-13 National Chengchi University　Hao Yang　A

② 「参加者研究者リスト」に記入されていない一般参加者数　50　人
（リスト不要）

○日程及び課題（セミナープログラム等で可）
別添資料参照